

第1回門真市上下水道事業 経営審議会 【資料5】

～経営指標及び経営状況について～

経営指標とは

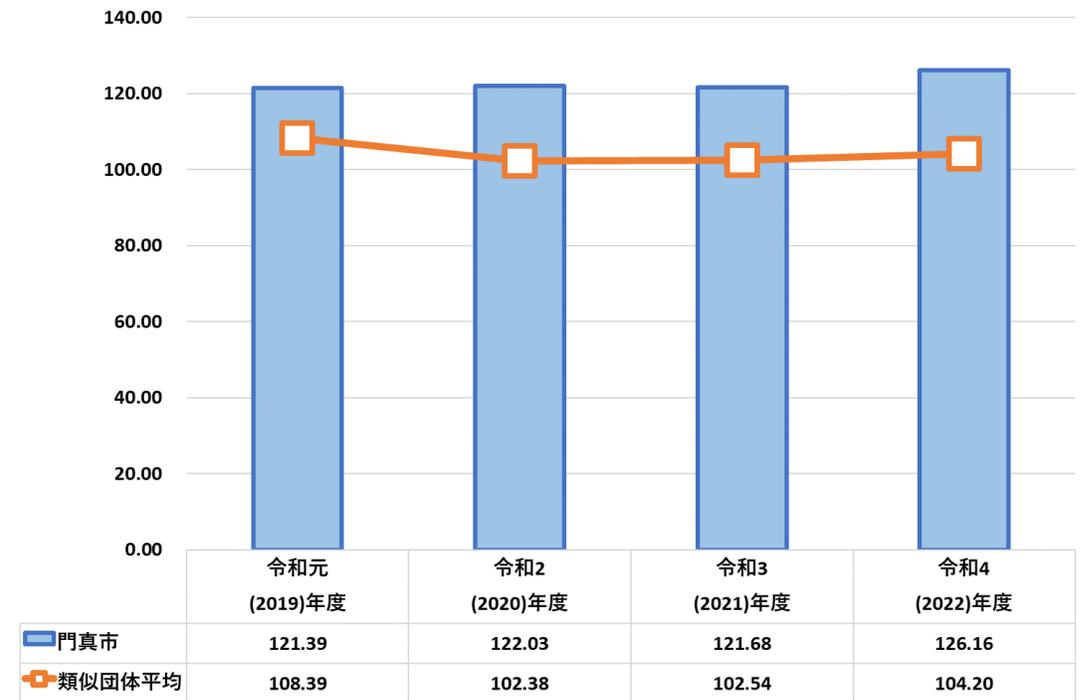
- 経営指標とは、財務状況を中心とする事業活動の状況を表すものであり、企業の運営状況がどのようなになっているかを示すものとなっています。
- 次ページより、門真市公共下水道事業経営戦略に掲載されている以下の経営指標について、令和4（2022）年度までの推移を示します。

【汚水処理原価、使用料単価、経費回収率、経常収支比率、
営業収支比率、流動比率、自己資本構成比率、企業債依存度】

汚水処理原価

- この指標は、汚水を1 m³処理するのにかかるコストを示しており、有収水量と汚水処理に要する費用（維持管理費と資本費）とから算出されます。
- この数値が高いと、コストがかかっていることになるので、数値としては低い方が望ましいです。
- 門真市の汚水処理原価は、類似団体平均よりも高くなっています。今後、人口減少により、有収水量（下水道使用料徴収の対象となる水量）が減少する見込みであることから、更なる経営改善に努める必要があります。

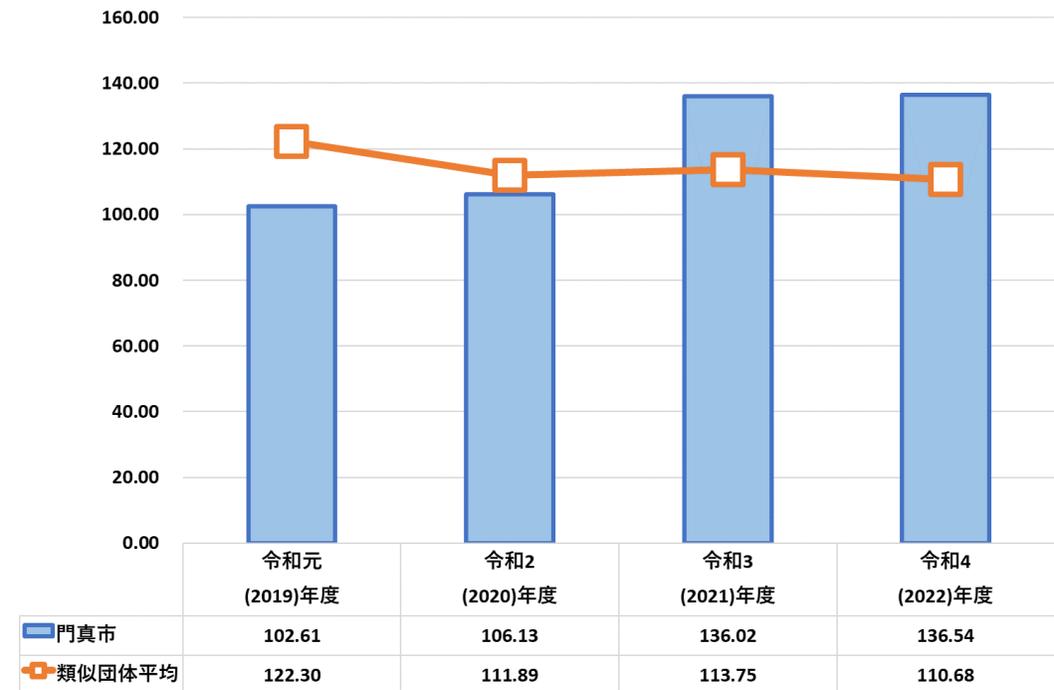
令和元年度からの数値変遷（円/m³）



使用料単価

- この指標は、有収水量 1 m³あたりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示します。
- この数値が高すぎても、低すぎても適正な下水道使用料の水準とはいえないことから、定期的（5年以内）に使用料水準が適正であるか検証を行う必要があります。
- 本市の下水道使用料は、令和3（2021）年1月に26年ぶりに改定を行い、平均約36%の引上げを実施しました。このことから、使用料単価は、類似団体平均と比べても、約23 円/m³ 高くなる結果となりました。

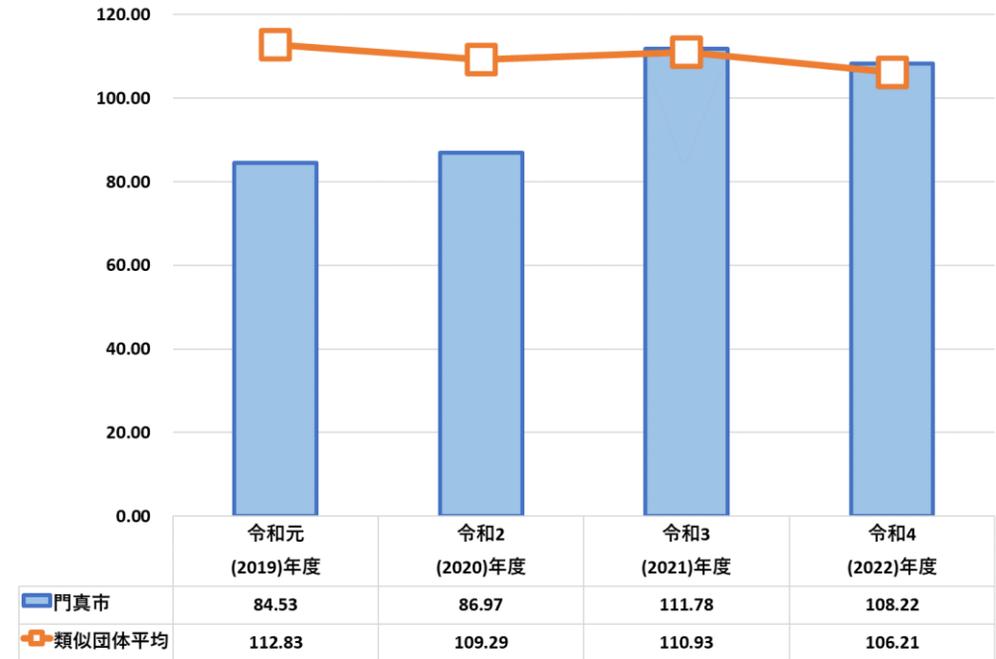
令和元年度からの数値変遷（円/m³）



経費回収率

- この指標は、汚水処理費（下水道使用料で回収すべき経費）をどの程度下水道使用料で賄えているかを示しています。100%以上である場合は、下水道使用料で必要な経費をまかなえていることとなります。
- 平成7（1995）年以来、下水道使用料の改定を行っていなかったことから、経費回収率は100%を大きく下回る状況が長く続いていました。
- 令和3（2021）年1月に、下水道使用料の平均約36%の引上げを実施しました。このことから、令和3（2021）年度から経費回収率は100%を超え、類似団体平均とほぼ同水準となりました。
- 引き続き、本経営戦略の計画期間における経費回収率は100%以上を維持するようにします。

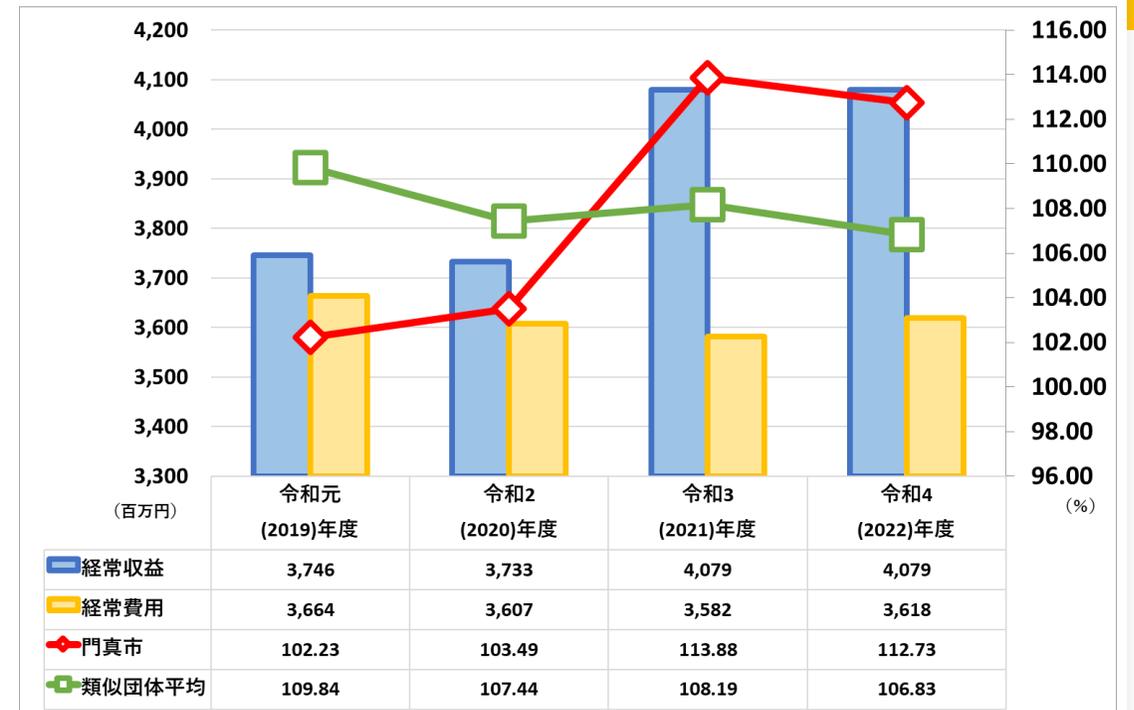
令和元年度からの数値変遷（%）



経常収支比率

- この指標は、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や減価償却費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示しています。100%以上である場合が望ましい状態ということになります。
- 経常収支比率は100%以上である状況が続いています。
- 令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定したことから、数値は改善しましたが、引き続き、費用の削減に努め、経営収支を改善する必要があります。

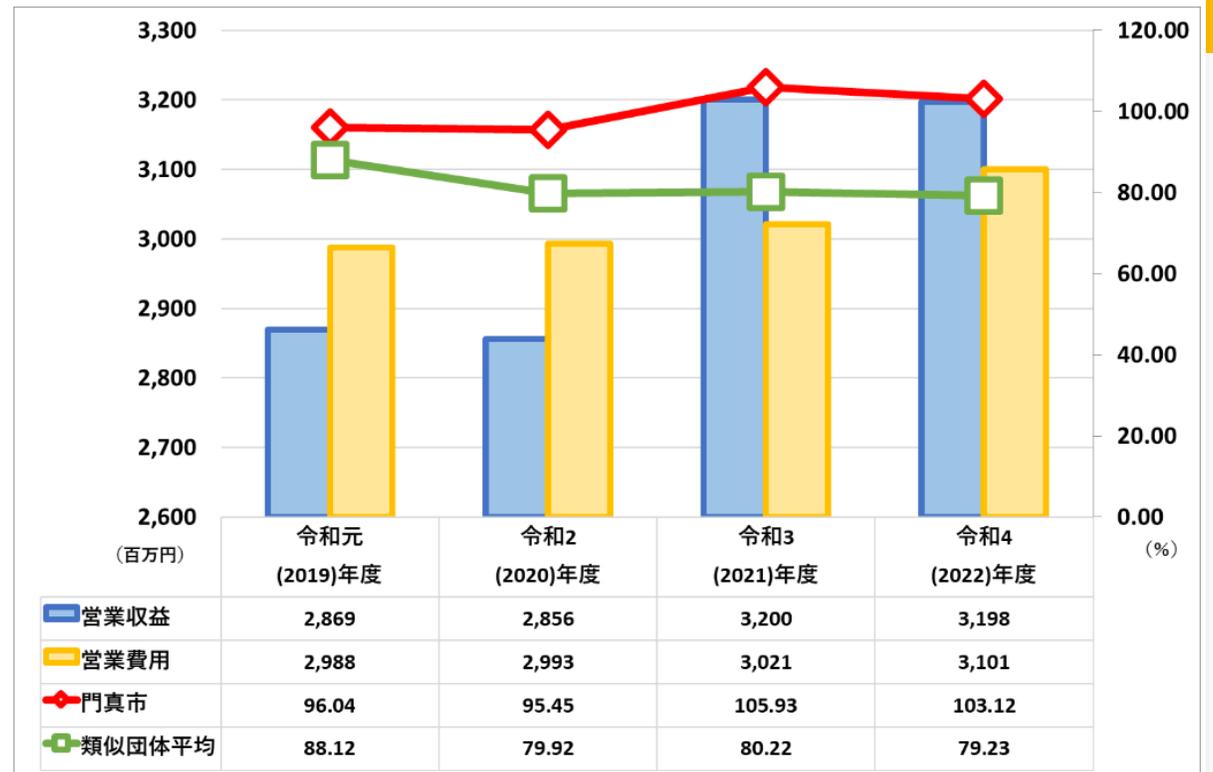
令和元年度からの数値変遷（%）



営業収支比率

- この指標は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示しています。100%以上である場合が望ましい状態ということになります。
- 一時期100%を下回っていましたが、令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定したことから、100%以上になっています。引き続き、費用の削減に努め、経営収支を改善する必要があります。

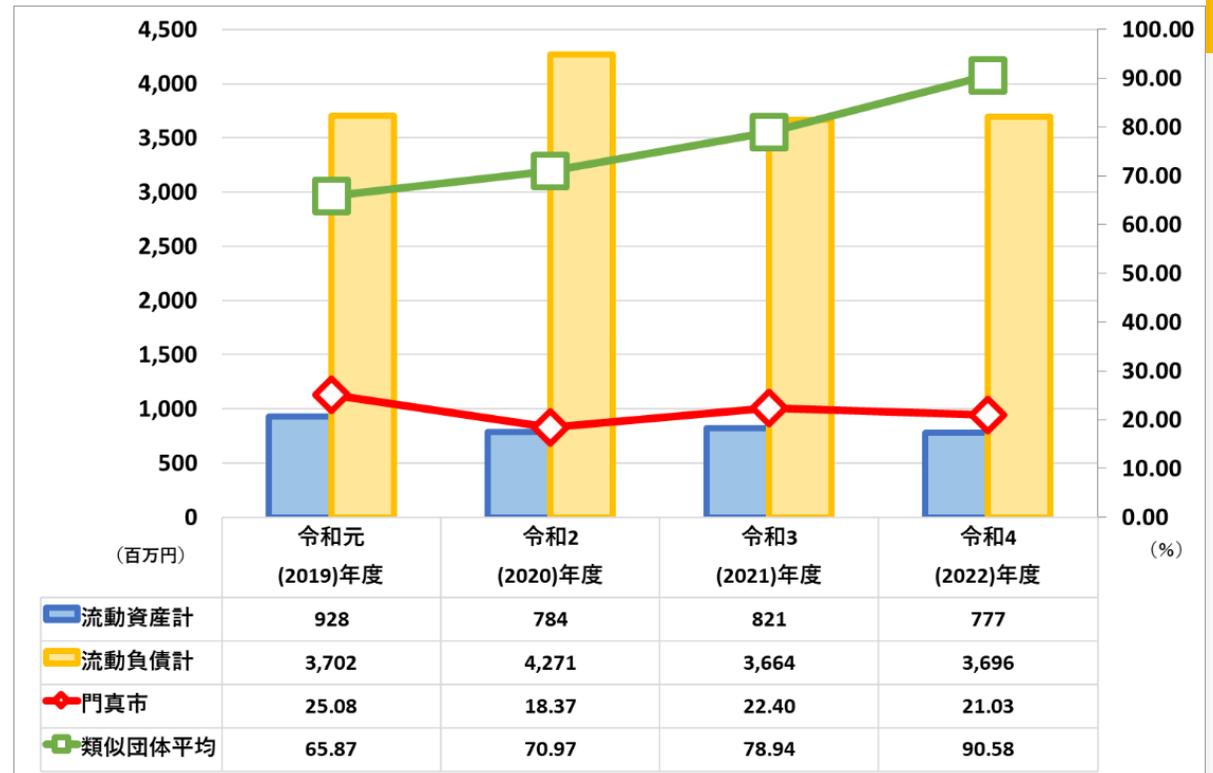
令和元年度からの数値変遷（%）



流動比率

- この指標は、短期的な債務に対する支払い能力を示しています。**100%以上**であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が生じていることとなります。
- 流動比率は**100%**を大きく下回っています。
- 下水道整備事業への投資や事業費を補うために借りた企業債残高の増加により、翌年度償還額が増加しているため低い水準となっています。

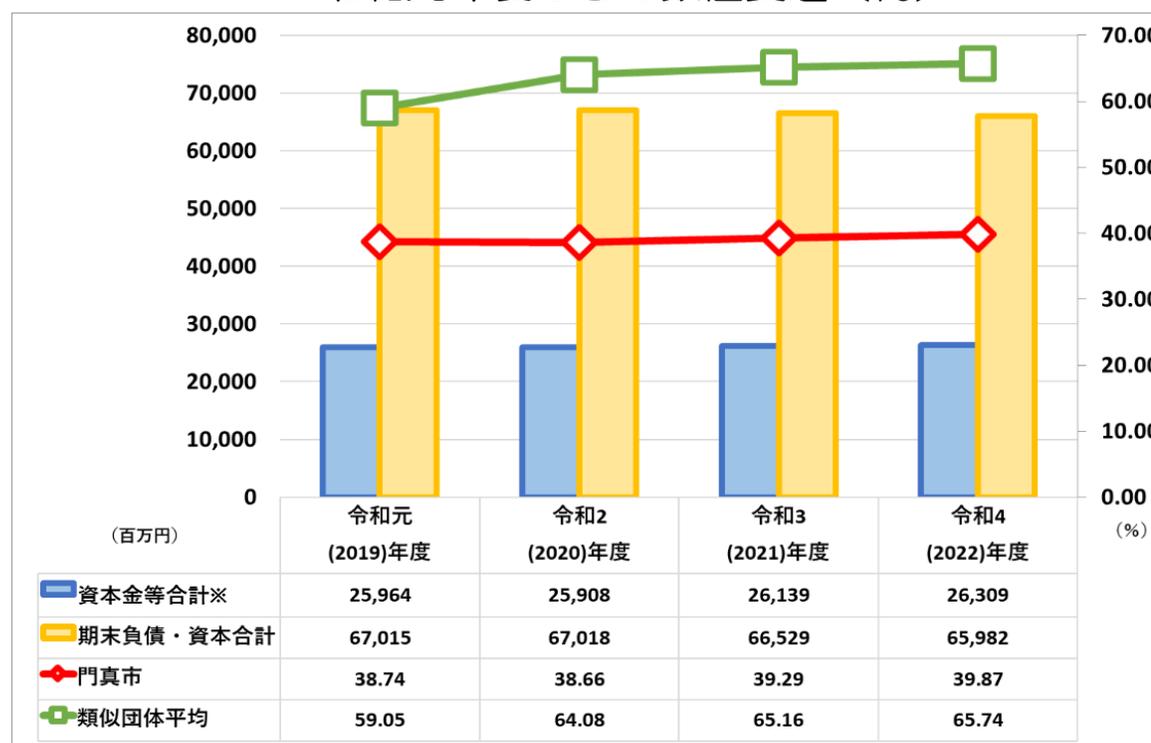
令和元年度からの数値変遷（％）



自己資本構成比率

- この指標は、本市下水道事業における総資本（自己資本+他人資本（負債など））に占める自己資本の構成比率を示しています。数値が高い方が望ましいです。
- 自己資本構成比率は40%程度であり、類似団体平均に比べても大きく下回っています。
- 本市下水道事業では、資産のほとんどが負債で賄ってきた背景があることから、施設整備の財源として企業債に依存する割合が依然として高い状況にあります。

令和元年度からの数値変遷（%）

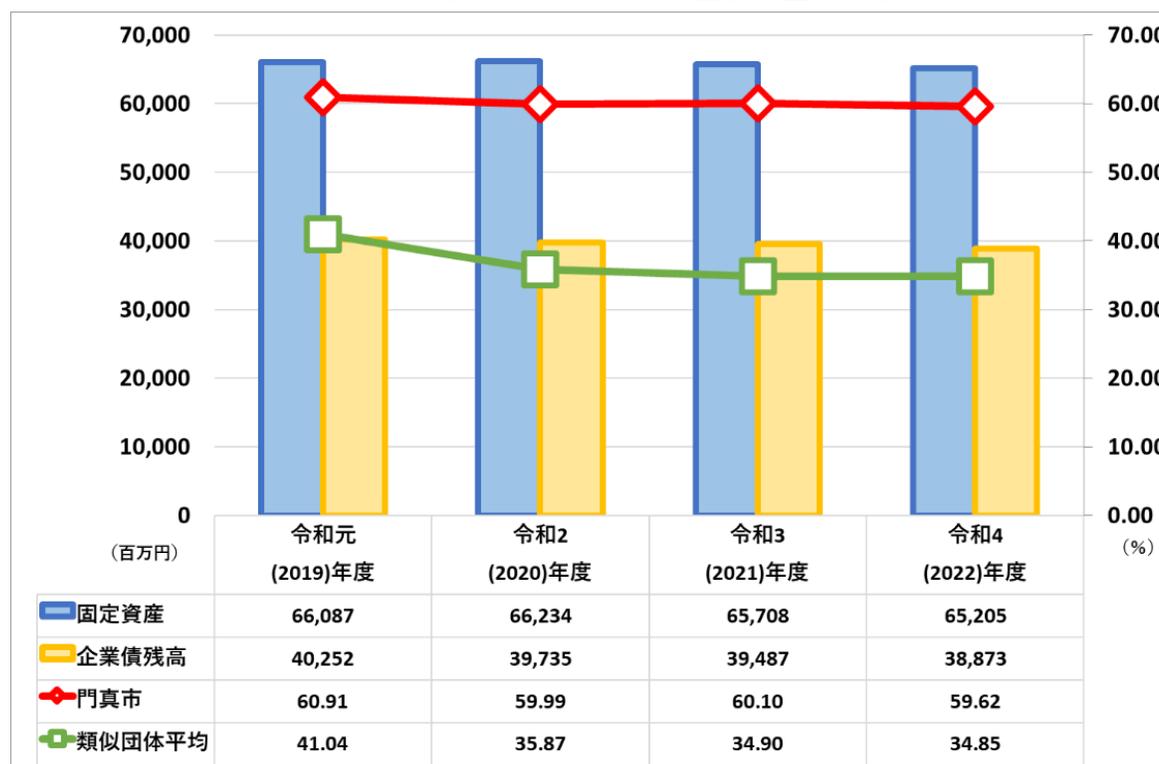


※資本金・剰余金・繰延収益計

企業債依存度

- この指標は、資産に対する企業債の残高の割合を示しており、経営の安全性をみるために用いられます。比率が低い方が望ましいです。
- 企業債依存度は60%程度となっており、長期的には減少傾向にあるものの、類似団体平均に比べると高い状態が続いています。
- 経営の安全性の観点から、引き続き数値を減少させていくため、国庫補助金の確保、企業債発行額を抑制していくよう努める必要があります。

令和元年度からの数値変遷（%）



経営状況について（まとめ）

- 令和3（2021）年1月の下水道使用料の引上げに伴い、経費回収率をはじめとする指標の数値が改善されています。
- 経費回収率、経常収支比率、営業収支比率がそれぞれ100%を超えていることから、経営状況は安定しているといえます。
- 本市下水道事業の資産のほとんどは負債でまかなってきた背景があることから、企業債（借金）の依存度が高くなっています。
- 人口減少による有収水量の減少、物価上昇等の影響を踏まえ、費用の削減に努め、経営収支を改善する必要があります。また、施設の整備も進める中で、国庫補助金の確保や企業債発行額の抑制も図る必要があります。

※中間見直しを踏まえた今後の方向性等については、次回以降の会議で提起します。